

## 事務事業評価表

○基礎情報

課名	選挙管理委員会事務局	作成責任者	松岡 俊子
施策目標	- 住民の意思を行政に反映させる		

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	3 人	0 人	24 人	0 人	7.94 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
195 時間	5.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
投票率(衆議院選挙)	53.92%	70.30%	-	52.05%	-
投票率(参議院選挙)	53.92%	57.20%	55.99%	-	-
投票率(市長選挙)	46.37%	52.10%	-	-	40.86%

(施策のねらい)

1	適正な選挙事務などの執行
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

No.	事務事業(第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)		事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	Check		Action	
					H29予算(円)	H30予算(円)				H29決算(円)	H30決算(円)	評価	取組時間
1	常時啓発に関する事務	1	0.40	一般	166,000	161,000	事業開催回数	3回	7回	S	減少		
					135,982	138,134							
2	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	1	0.60	一般	0	0	投票区及び期日前投票所の増設箇所数	1箇所	0箇所	Z	変動なし		
					0	0							
合計					H30予算(円)	161,000							
					H30決算(円)	138,134							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

政策的事業では、2事業のうち1事業で指標を達成し、S評価としている。Z評価とした「投票区及び期日前投票所の増設箇所数」については、确实な投票事務の管理執行ができる臨時職員の育成や投票事務に精通した職員を一定期間確保する必要がある一方、現在4箇所ある期日前投票所の運営に必要な人員確保にも苦慮している状況にあり、十分な準備時間を確保したうえでなければ実施が困難な状況にある。

なお、11月18日に執行された市長及び市議会議員補欠選挙は、想定外の選挙であったが、開票事務効率化の面では、期日前投票所や開票所における従事者数や事務執行の流れの見直しを行った結果、円滑な管理執行ができたが、予定外の地方選挙であり、国政選挙と比べて報道媒体による選挙報道が少ないことや若年層の投票率が依然として低迷していること、全国的に選挙の投票率が低下傾向にあること等により投票率の向上には結びつかなかった。

投票率の低下には様々な要因があり、低下傾向に歯止めをかける即効的な施策はないが、今後も国や県とも連携しながら、主権者教育の一環である中学校、高等学校での出前授業等や文教大学での街頭啓発といった投票率の向上に向けた取り組みを継続していくことが重要と考える。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	常時啓発は、総務省、神奈川県選挙管理委員会等の関係機関と連携して取り組んでおり、また、投票率向上と明るい選挙推進のために必要である。
-	-	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化は、国政選挙、地方選挙とも国、県、市といった各機関で取り組むべき課題である。

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

選挙執行にあたり、多量の事務を効率化・省力化の観点から見直し、イントラネットを活用した選挙事務従事者への業務周知や担当業務の見える化といった事務改善により、平成30年度に急遽執行することとなった市長選挙及び市議会議員補欠選挙では、職員の健康に影響を与えるような残業時間の増大もなく円滑に執行できた。